

2022年ウィキメディア基金

基金と助成金プログラムならびに 予測される影響：ESEAP地域¹



I. 概要

新しい助成金戦略では学習、パートナー関係、反復を強調しており、報告文書の作成の取り組みはそれに沿っています。本年はこれまでに集めた情報に基づき報告書3本(後述)を作成し、これらをパートナーである受給者の皆さんと地域基金委員とともに振り返りたいと望んでいます。報告書の内訳です。

第1部. [助成金の配分報告書](#)。

第2部. 受給者の計画案と目指した影響。

第3部. 受給者から寄せられた学びとフィードバック、地域基金委員会による助成金新戦略ならびに必要な反復と調整に関する指摘。

この文書は報告書から地域単位の概要の前述のパート1と同2に該当し、その趣旨は当ESEAPの学びのセッションにおいて、集団の振り返りを実施するときにインプットとして使うことにあります。私たちの協議は主に受給者の活動計画と、それぞれが目指す影響に集中します。この学びのセッションは、[つなごうプロジェクトの相互学習プログラム](#)の一環であり、開かれた安全で参加を受け入れる空間として、受給者同士がお互いの振り返りを支え合い、活動の総体と地域全域の分析に資するものとなると期待されます。

¹ 当ESEAP地域の範囲に含まれる国と地域は以下のとおりです(アルファベット順)。オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、中国(香港とマカオを含む)、東チモール、フィジー、インドネシア、日本、キリバス、ラオス、マレーシア、マーシャル群島、モンゴル、ナウル、ニュージーランド、北朝鮮、パラオ、パプア・ニューギニア、フィリピン、サモア、シンガポール、ソロモン諸島、韓国、台湾、たい、ミクロネシア連邦、トンガ、ツバル、パヌアツ、ベトナム。世界の地域: MEA(中東とアフリカ)、SA(南アジア)、地域(SA)、当ESEAP(東アジア・東南アジア・太平洋地域)、LAC(ラテンアメリカ、カリブ海地域)、USCA(カナダ、アメリカ合衆国)、NWE(北ヨーロッパ、西ヨーロッパ)。

II. 受給者による申告--戦略と影響について

ご注意ください： この文書に掲載した情報は一般助成金ならびに協定基金の受給申請書100件に基づき、それぞれフラックスというポータルを介して受領したものです。グローバルな傾向の把握に努めつつ、当ESEAP地域に固有の件にも脚光を当てようとしてきました。この報告書は受給者層全体を見渡し、計画立案、学習のための協議を理解する支援として発表します。当報告書は受給者のパフォーマンスを評定するツールではなく、ウィキメディア財団が期待ところをお伝えするものでもありません。運動戦略の勧告にあるとおり、目標は反復と学習、適応にあります。

受給者が取り組む主な課題

- ウィキメディア運動全般の課題として：受給者はコロナウイルスの世界的流行が2年半続くことから、それぞれのボランティア基盤の減衰または減失を懸念しています。計画案では既存のボランティア・コミュニティの拡充と多様化を取り上げ、同時に熱心に取り組むコミュニティを温存しようとしています。バランスの難しさがしばしば取り上げられます。
- 受給者はコンテンツの多様化と開発において、運動戦略がその焦点とする知識の公平性のイニシアティブに沿うよう目指しており、またパートナーと連携してウィキメディアのプロジェクト群をそれぞれの所属機関における〈サービス〉と位置づけ、より広く一般から開かれた知識にアクセスできるようにしたいと望んでいます。この知識の公平性は、一般に特定の問題と結びついており、特に当ESEAP地域ならびにSA、LAC、MEAの各地域では、地域の言語と文化を反映したコンテンツを持ち込む点が課題としてあります。（SA(南アジア)、LAC(ラテンアメリカ、カリブ海地域)、MEA(中東とアフリカ)）
- ウィキメディア運動全般の課題には、認知度をさらに上げる対象としてウィキメディアの価値、フリーな知識、組織としての能力構築があり²、受給者の戦略における目的達成を支援するパートナー関係にも課題があります。
- 受給者はまた、より広範な社会変革に対する懸念を表明しました。情報公開が保証されるかどうかという課題などは、政治的な文脈の複雑さに加え、フリーな知識へのアクセスを実現したくても政策が障壁になる点に言及しています³。
- 同様に、グローバルな課題をより優れた情報に依拠して表明します。

² 各受給者が組織としての能力向上、人的および資金的な持続可能性を伸ばすことは同時に、各受給者がそれぞれの企画で優先する「運動戦略の勧告1」に結びついています（勧告1＝ウィキメディア運動の持続可能性を高める）。

³ 規制の進化に伴い、オンライン環境における情報開示に影響が出るかもしれません。対象地域はインドネシア(MR 5)、オーストラリア(名誉毀損法、著作権法改革)、タイ(不敬罪)、シンガポール(外国干渉対策法)、香港(国家安全法)、ミャンマー(軍事クーデターとその後のインターネット遮断)が該当します。これらの国と地域では公共政策チームの綿密な監視下に置かれています。

戦略

地理的な視点：当ESEAP地域では、12の助成金対象事業が特定の国や地域内を対象としており、地域全域を見据えた案件は1件でした⁴。

焦点を当てるテーマ：これらの課題に対応する上位の戦略はプログラム策定に関連しており、その対象は教育関連（受給者の70%）、文化と遺産（同69%）、多様性（同69%）の順でした。当ESEAP地域を見ると、優先順位にグローバルな傾向が反映しており、相違点の例をあげると人権、アドボカシー、気候変動の優先順位が低いです。協定基金の受給者では多様性がやや上位で、一般助成金受給者ではGLAMが優先されます。

運動戦略：次の2つの勧告を申請書の優先課題とするグローバルな受給者 - ウィキメディア運動の持続可能性および指導者像とその養成。当ESEAPで多くの受給者は第1の優先事項としてウィキメディア運動の持続可能性を明確に考え、組織のキャパシティ開発と寄稿者層の拡充に関連すると把握しています⁵。また「影響力のある主題」の方が優先順位が高いです。当ESEAPと南アジア地域の2つは「技能と指導者像に投資」という勧告を（優先順位の）上位3件に入れていません。グローバルな平均と対照すると、「安全と包括性を提供する」もまた順位が低いです。

⁴ 協定基金のある助成対象事業ではAPOを取り上げ、オーストラリアおよびニュージーランドを検討対象としています。（APO = [Analysis & Policy Observatory](#) 公益問題に関する研究リソースに特化した非営利のオープンアクセス電子図書館。）

⁵ ウィキメディア運動の持続可能性には構成要素が2つ考えられ、それぞれ人的な持続可能性と資金面の持続可能性です。2番目の要素について直近の2022年ウィキメディア・サミット（ベルリン）で議論が進み、[収益とリソース](#)（英語）をめぐってさまざまなアプローチを検討しました。ESEAP地域の助成金受給実績は、これまで総額の4%を占めています。

寄稿者:成長し、多様性であり、継続する

- 新しい寄稿者を勧誘する これは主な目標として受給者の65%があげています。過小評価されたグループに脚光を当て、地理的位置、民族性、文化や信教の背景ならびに言語という面で多様性を優先する傾向が見られます。当ESEAPでもその傾向を全て反映しています。他の地域と対照すると、年齢層および社会経済的な地位の多様性への着目はやや強調されています⁶。
- 教育、文化、遺産、**GLAM** 引き続きプログラム分野のトップであり、受給者の60%超が最も優先しています。
 - 教育プログラム 認知度とリテラシー技能の成果をより広くとらえ優先課題とするのですが、受給者はこの努力は教員と学生の関係から新人編集者の勧誘にもつながると期待しており⁷、その妥当性を引き続き計測すると興味深いと考えられます。教育プログラム出身でトレーナー養成研修に関心のある層が、新規の主催者になろうという意欲を見せているとすると⁸、主催者同士のコミュニティを築いて認知度醸成の仕事に複層化するとより価値が高いのかも知れません⁹。
 - 文化、遺産、**GLAM** 専門家から実際に主催者(特に司書)になる入り口と見なされ、それぞれ独自のネットワークを持ち込むことにもつながります。最近の傾向としては、専門家グループや活動家ネットワークを対象に絞り、ウィキメディア関連の技能講習

⁶ 若者に焦点を当てたもしくは若者主催のプロジェクトは、当地域で伸びつつあります。いくつか例をご紹介します。[若者と精神衛生](#)をめぐる若者主体のグループ([香港利用者グループ](#)とウィキメディア・タイ協会)、[ユーザースクリプト/ガジェットを開発して 寄稿者の著作権侵害検知の事例取扱ワークフロー改善計画](#)。

⁷ 例: 国立成功大学歴史学部主催の中高等教育指導者向けの歴史コースの出講に取り組み、歴史専攻の学生を対象に、必修科目・選択科目の別なくウィキ類を日常的に使うモードへ転換を試みています。ウィキメディア・マレーシア・コミュニティ利用者グループもやはり大学生の勧誘を望んでいます。ウィキメディア・オーストラリア協会では[ウィキメディア招聘研究者制度](#)を利用してこれを実施中です。

⁸ [Education/ウィキペディアを授業の教材にする/トレーナー養成研修\(ToT\) - Meta](#)はコミュニティの皆さんが対象で「[ウィキペディアを授業の教材にする](#)」^{*}トレーナーとして修了証を得るように支援します。修了生は3回目の開催で累計50名超、[ESEAP地域出身者の占有率は10%](#)(英語)です。(※=Certified Trainers of "Reading Wikipedia in the Classroom")

⁹ ウィキメディア財団2022会計年度は、コミュニティ・プログラムに属する教育チームによる地域単位の教育系ミーティングが発足(regional education meetings)、地域に根ざす教育プロジェクトのコミュニティ空間作りを促そうとしています。現状では第1四半期にESEAP地域でミーティングを2回開き、当地域内の7つの国と地域から参加者34名を得ました。(マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、台湾)

を組み合わせ、より幅広く、より構造化された研修を実施する¹⁰方法です。当ESEAP地域では文化と遺産をリンクする興味深い企画が見られ、歴史的な構造物を広める電子地図化([デジタルマッピング](#))¹¹、ウィキメディアにコンテンツを寄託する特定のプロジェクトに焦点を当てた博物館を対象に、パートナー関係を強化するなどがあります¹²。また専門性のあるグループとの協働は多様性の推進にも結び付きま

→ 興味を引く主題に関するキャンペーン これは直接的なウィキメディア運動に直通する入口と解釈されます。LACやMEAなど多くの地域では、ジェンダーや気候変動、人権にかかわる活動家をまとめて集める方法として活用しています。当ESEAP地域では従来、寄稿者を動員する一般的な方法とはウィキペディア写真投稿大会(Wikipedia Wanting Photos)、「ウィキペディア・アジア月間」または一連の「ウィキは●●が好き」(Wiki Loves)キャンペーンでした。

- グローバルなレベルでは、「若者」はプログラム主題の優先課題ではないようです。しかしながら、ESEAP地域における若者に注目した、あるいは若者が主体となるプロジェクトは、現在、伸びてきています¹⁴。
- 複数の受給者は単一的なエディタソンおよび／またはワークショップの価値に疑問を抱き、熱心な寄稿者の参加を促す新しい方法の探究を始めています。その手法にはたとえば現在、進めているように寄稿の実態を種別ごとに数値化したり、職業人として伸びる機会を作ったり、あるいはまた、活動をもっと定期的に分散化しようマイクロ資金の出資など、アプローチを探っています。

¹⁰ 例: ウィキメディア・オーストラリア協会提供、[文化機関\(GLAMR\)に対する研修プログラム](#) (英語)。

訳注: GLAMRとは、GLAMIに「R=記録管理」業務(record management)を加えた造語。GLAMIは一連の文化機関をグループとして把握する呼称で、英語の「美術館、図書館、公文書館、博物館」の頭文字を合成した造語(galleries, libraries, archives, museums)。

¹¹ 「オープンストリートマップ・インドネシア結社」(協定基金)はウィキメディア・インドネシア協会と緊密に連携しています。デジタル・マッピングのプラットフォームを使い、美術館や芸術、博物館の広報に役立てる計画です。仮想空間の旅行という形をとり、インドネシアの歴史と文化を学ぶ新しい体験に双方向性を盛り込み、面白くて若年層に訴求する仕掛けをつくる計画で、手伝ってくれる人をたくさん募集しています。デジタル・マッピングはウィキデータにもウィキペディアにもリンクしています。

¹² 例: ウィキメディア・アオテアロア・ニュージーランド利用者グループは[ニュージーランド国立博物館テ・パパ・トンガレワ](#) (略称Te Papa=Te Papa Tongarewa)と共同で GLAMWiki 戦略に取り組み、先方が作成したコンテンツの寄託を増やしました。[地域ならびに国立のコミュニティの調査と先方との関与を進める専門性](#) (英語)。

¹³ 例: ウィキメディア韓国協会は女性とLGBTQのコミュニティとつながるため、NGOや集団とのパートナー関係との協働を目指しています。

¹⁴ 例: 若者主体グループが主催する[若者と精神衛生](#) (英語) ([香港利用者グループ](#)およびウィキメディア・タイ協会)。[ユーザスクリプトもしくはガジェットの開発--寄稿者による著作権侵害検出を改善する事例取り扱いワークフロー](#) (英語)。

- ボランティアを対象とする今までと異なる経路／道のりを設ける¹⁵企画は、現在も明白にある課題として異なる観衆を理解するニーズに対応可能で、さらにボランティア管理システムを採用してこれらを効率的に追跡する - これには技術面ばかりか(運動全体対象の顧客関連管理など)¹⁶、職員／チームがこれを実行できるように技能と時間、手順とリソースに投資が必要です。またそのためには、長年、課題となってきた定着率を計測する使いやすいツールの不在が関わってきます。
- 新しい主催者を招き入れ定着させることは、多くの受給者にとって編集者に対する着目よりも、自分たちと関連性の高い要素として受け止められ - 主催者が増えると編集初学者がウィキメディア運動に入ろうとするときに、支えとなる経路が増えることを意味しています。全ての地域の受給者の89%は主催者を活動の対象に設定しています。重要な課題として、主催者向けの技能開発の経路をどうやって作るのか、さらに主催者候補にオンウィキとオフウィキで頼りになるツールを用意し、主催者の働きを何倍にも伸ばすようにできるかを考える必要があります¹⁷。しかしながら、提携団体主催の研修やプログラム作りでは、あいかわらず編集者中心に進んでいます。
- 嫌がらせ行為を説明し安全な環境を創出することは、編集初学者がウィキペディアと関わる上で、また運動戦略ならびにユニバーサル行動規範でも重要なポイントと認識されています。ところが戦略の説明でこの分野に関連するコメントをした受給者は15%しかいませんでした。おそらくこれには優先順位を上げることとリソースへの投資、安全な環境の機構と技能の研修によって、文化レベルと手続きレベルの双方でこれらを説明し、編集者として管理者として、ウィキペディア歴が長い人々を巻き込んでいく必要があります。実際に所属のコミュニティのプログラムとして固有の戦略を実施した受給者は、編集初学者対象の安全な環境の促進をテーマにして、編集歴が長い寄稿者あるいはオンウィキの管理者に、なんとか編集初学者のニーズにもっと敏感になり、それを受け止めてサポートするよう働きかけます¹⁸。その

¹⁵ ウィキインアフリカ、ウィキメディア・ポーランド協会、ウィキメディア・カナダ協会は先行事例として示唆に富んでいます。ウィキメディア・チリ協会でも観衆をより良く理解し、寄稿者ごとに異なる成長の道のりに最適の方法を求めています。

¹⁶ [顧客関係管理](#) (CRM=Customer relationship management) という手法はこれまで、顧客ならびに顧客候補との関係と相互作用を調整するものと定義されてきましたが、社会関係の管理にも応用されウィキメディア運動のシステムにも採用が望まれます。理想としては個々の組織でバラバラにツールのセットを開発するよりも、集約型のインフラ1件を設けて、寄稿者との連絡とその追跡に当てると機能的です。

¹⁷ ウィキメディア財団のキャンペーン・チームでは、最近、[主催者ラボ](#)を立ち上げました。この研修では主催者は構造化した方法で自分たちの能力を伸ばし、ウィキメディアのプロジェクト群で知識の格差をめぐる戦略を述べるなど、行動を呼びかける上で効果的なキャンペーンの設計手順その他を習得できます。

¹⁸ この分野の活動がプログラム型の活動にどのようにリンクするか、注目してみるのも興味深いです。ウィキメディア韓国協会では経験の長い編集者に働きかけ、LGBTコミュニティに関連する記事の改善、もしくは編集初学者がこれらの主題に取り組むときの指導役を引き受けてくれるように努力しています。

他の人は、ストレスや人間同士の摩擦、衝突の解消に関連する分野に特化した研修に取り組んでいます。

- 受給者はSNSの重要性と広報や連絡のアウトリーチを意識しており、少数ながら新しい観衆に接点を見つけてアウトリーチの対象とする戦略があります¹⁹。

コンテンツの寄稿

- 受給者の60%にとって、コンテンツの寄稿はそれぞれの仕事の主な焦点の一つです。受給者は、あらゆる格差でもジェンダー、地理的位置、言語に関連するものを優先します。これら社会経済的な地域²⁰および性的志向に関連する格差には、あまり関心が集まりません。地域固有のバリエーションはいくつかあり、文化や民族の多様性が色濃いMEA、LAC、当ESEAP、SA地域で顕著であり、USCAでは「影響力のある話題」が主体です。
- 受給者の70%はそれぞれ、2-3件よりも多くのプロジェクトを抱えていても、その80%は依然としてウィキペディア中心です²¹。教育界で評判が低いことから、その克服こそ重要な課題と受け止める地域には特にMEA、LAC、SAと当ESEAPが該当します²²。
- 複数の受給者はそれぞれの言語版のウィキペディアをどのようにして地域化すれば良いのか悩んでいて、理由は地域性が高く人気のプラットフォームが、ウィキペディア以外にあるせいです。ウィキペディアは今後、ますます地域密着で信頼できる存在にならなければいけません²³。

¹⁹ これはウィキメディア・マレーシア協会の優先課題です。ウィキメディア・オーストラリア協会でも、広報戦略を公表しました。

²⁰ ほとんどの受給者は国でも地域でも社会経済学な課題をほとんど取りあげていません。当ESEAP域内の取り組み：国立成功大学歴史学部（協定基金）では、地方都市の高齢人口に関するコンテンツを題材にしており、ウィキメディア韓国協会は低所得者層の若者対象にプログラムを実施、編集者への道を開いています。

²¹ 単語としての「ウィキペディア」は、受給者が実現したいと願う変革について述べたときに186回、使っています。ウィキデータ54回、コモンズ22回、ウィキソース8回です。

²² [Tāmaki Paenga Hira Museum](#)（英語＝オークランド戦争祈念博物館）では教員の意識調査を行い、ウィキペディアを教材として使うことに関して尋ねました。学生には情報源となり同時に歴史的な方法の使い方も学べます。学校では、ウィキメディア・アオテアロア・ニュージーランド利用者グループ提供の歴史のカリキュラムが近々、義務化されるからです。調査結果の詳細は[こちら](#)（google data studio）。

²³ ウィキメディア韓国協会では、ローカルの寄稿者の手を借りてコンテンツを拡充するニーズに着目しています。韓国における市場調査を織り込んだ詳細な報告書は、[新人編集者の経験](#)をご参照ください。

- ウィキメディア・コモンズ²⁴ならびにウィキデータ²⁵にますます関心が集まっています。重要なパートナーに示すときは、先方のリソースの電子化によって、利用しやすさが向上するツールとしておすすめできます。
- ESEAP地域では政府や教育関係、GLAM機関(文化施設)との重要なパートナー関係を開発しており、公共財として価値の高いデータベースを公開します²⁶。ウィキデータの事例研究をこれらの文脈で活用した、興味深い事例を記録するチャンスでもあります²⁷。
- 受給者のうち少数の皆さんはウィキメディアの小規模プロジェクトに取り組んでいて、主に過小評価されたコミュニティ出身の、活動歴の浅い受給者です。地域はSA、MEA、LAC。知識の公平性は比較的取り組みやすい入口と見なすと、(これらのプロジェクトに参加した)寄稿者は一次資料に触れて調べることを認められ、歴史的な資料や画像、視聴覚素材を検討できます。しかしながら、読者目線では、このコンテンツをどう評価するかという課題は残り、運動全体へ投資のバランスから、これらの小規模プロジェクトに将来も投資を続けることができるのか、不確かさが残ります。
- キャンペーン類は、コンテンツを増やすためによく採用される戦略の一つで(グローバルなレベルで受給者の55%が参加)、共通の関心がある点で粒の揃ったグループを対象に構成でき、目的に直結するタスク、人脈作りの手段が揃います。研修を伴うコンテンツ作成のイベント:エディタソンは現在も変わらず中心的な手法であり、中には新しい取り組みへの関心も見られます。GLAMパートナー関係(グローバルなレベルで受給者の69%)によって収蔵資料の電子化と公開を担当します。教育分野のパートナー(グローバルなレベルで受給者の40%は正規の教育機関との企画に言及)。認知度の構築に力を入れる受給者が多い反面、成果としてしばしばコンテンツの寄稿が望まれます。
- ESEAP地域の受給者は地域レベル優先で活発に関与しようと目指します²⁸。

²⁴ 知識を電子化するチャンスとして - 特にGLAM(文化施設)もしくは専門職(写真家など)をパートナーとする場合。あわせて知識の見せ方を多様化し - 視聴覚素材をさらに取り入れていきます。

²⁵ 大量に無料の情報源を公開する新しいチャンスとして、中でもGLAMとのパートナー関係に特化。

²⁶ ESEAP域内: アナリシス・ポリシー・オブザバトリー ([Analysis & Policy Observatory](#)) ではウィキデータを使い、組織に関連する情報をアップロードして記録し、「First Peoples」の方針に注目した報告書を作成します(訳注: First Peoples = [オーストラリア先住諸民族](#)の1グループ)。その他の地域: ウィキメディア・スウェーデン協会とウィキメディア・チェコ共和国協会はウィキデータへの寄稿に取り組むパートナー関係の興味深い事例として、前者は国際 NGO と組み、後者はジェンダー格差にリンクします。

²⁷ 協定基金受給者の [新楽園芸術空間](#) では、台湾にあるオルタナティブ・アートの主要な展示施設を対象にニーズ評価を行う予定で、調査にはデータのアーカイブのためにウィキデータとウィキベースを用いており、ウィキベースの利益団体をウィキメディア台湾コミュニティの中に作ることとなります。

²⁸ 地域レベルの共同作業に取り組むところは、年次計画に進捗状況を指数として採用するところもあり、パートナー関係ならニュージーランド協会とオーストラリア協会の前例があります。

「運動の基盤」である認知度向上を重点として働く

- 受給者の多くは、特に提携団体の場合、それぞれの企画はコンテンツ制作と寄稿者の段階にとどまらず、自分たちの役割としてウィキメディアならびにフリーな知識の価値を世間に伝えることを自認し、活動のパートナーをウィキメディア運動の構想へと招き入れます。常にチャレンジとして存在するのは、これらの努力の広がりや影響力をどう把握し、目に見える形で示すような方法があるかです。
- 教育プログラムに軸足を置く受給者は、世界の最も開かれた教育的情報源＝ウィキペディアでありたいという視点があります。認知度向上にはメディアの理解(リテラシー)、情報を扱う技能の開発に役立つ教育ツールとして取り組みます。
- 共通の戦略のうち、さまざまな利害関係者を交えたワークショップや発表の機会を一から作る場合は、図書館や文化施設、官公庁や公共施設、政府ではなく市民組織、教育機関との関係作りがあげられます。
- 受給者のうち、助成対象事業で図書館および／または文化機関と組むことがより複雑な状況では、説得材料となる資料が求められています。交渉の導入に使えて、さらに文脈に特化した調査に基づく事例研究であれば、これらを支援するアドボカシーの企画を下支えできます。受給者は、交渉先に提示するために資料を探して先行事例を文書化しようとする、孤立無縁と感じがちです。
- その他の受給者は一般的な情報共有からさらに踏み込み、組織同士、わけても図書館と／あるいは文化機関とのパートナー関係を支えており、オープンアクセスの慣行に親しんでいます。これは知的財産や著作権、電子化の諸権利について研修を受け、これらの課題に関連する国の方針について、国立のデータベースに関与することに結びつきます²⁹。
- オープンアクセスの公共政策を協議し支援する新しい場の人々を誘うこと：NWE、CEE、USCA地域には、組織化された一連の努力が続いており、財団には受給者から、この分野に特化した技術的な支援をコミュニティに向けて増やせないのかという声が届いています。

組織としての能力開発

²⁹ 戦略に関して先鋭的な例として、ウィキメディア・アオテアロア・ニューージーランド利用者グループの取り組みを紹介します。ニューージーランドの特定の国家機関や官庁と緊密な提携関係を築いており、ウィキメディア財団のプロジェクト群への貢献を交渉したり、財団のオープンな知識という考え方を、ニューージーランドの開かれた政府チームとのパートナー関係の鍵として用いており、第四次国家アクションプラン制定にも寄与し、公共の情報へのアクセスと使いやすさという課題に意見を提供しています。

- 組織の能力開発は、受給者が表明したい課題であり問題ではあっても、それに特化した戦略をそれぞれの申請書に明白に説明できたのは、受給者の**38%**止まりです。グローバルなレベルで大部分の受給者は、より広範な寄稿者コミュニティを対象にした「研修／技能開発」のイニシアティブをあげてはいても、組織内部に光を当てる研修戦略への投資はそれほど明示されていません。興味深い指摘は当ESEAPにあり、複数の受給者がコミュニティと有償職員と理事を対象とした技能研修に留意していて、調整の技能から文化的な要素への配慮を研修項目に指定しています。
- グローバルな受給者の視点から共通の戦略を以下にいくつか紹介します。長期の計画立案³⁰、分散化したグループや主催者、教育関係やGLAMプログラム管理者など重要な分野における職員やボランティアチームの拡充³¹。受給者から、採用手順と職員管理の改善が課題だとする声が複数ありました。ESEAP地域内の多くの受給者は、非営利団体としての登録、内部規約の制定や管理の手続きなど、基本的な組織の順序に取り組んでいます。
- 関心を引かれる点として、戦略に組織統治や指導者としての技能³²やボランティア管理と広報アウトリーチの改善を明示的に含めた受給者は多くありませんでした。
- 新興の提携団体やグループ、あるいは人口規模もしくは活動が小規模な範疇に入るコミュニティでは、自分たちの現実にフィットする組織のモデル探しに関心を示しており、ウィキメディアの提携団体のモデルが根源的に自分たちが求める形態ではないことや、典型的なNGOの構成に従わなくても構わないと考えています。
- 組織の能力開発を支援する新しい手法を探して試すには、継続的に影響力を発揮することが重要です。具体的には助成金の構成要素として研修およびコンサルタントを受けるために投資できるもの、あるいはまた財団の資金援助を受けながらパートナー関係の組織と／またはサービス提供者のうち、文脈まで理解し知識と専門性を備えた存在と協働できないかと考えています。

学習と評価

これは皆さんと集団で取り組む課題です！

- 受給者が学びたいことに関して、非常に興味深い質問が複数あります。受給者はコンテンツと寄稿者に関連して、「コアな指標」にしがみついてもいいとは思っていません。自分たちがどんな影

³⁰ 例：ウィキメディア・アオテアロア・ニュージランド利用者グループ、ウィキメディア・オーストラリア協会。

³¹ ボランティアの「燃え尽き症候群」を低減する方策として、提携団体にはサービスを外注する選択肢があり、足りない技能を補うために日常業務またはコンサルティング・サービスを委託し、その経費を予算に組み込むことが可能です。

³² この点について明示的に示したところのうち規模が大きな受給者では、ウィキメディア・アルゼンチン協会、アート＋フェミニズム、ウィキメディア・オランダ協会。小規模受給者では、アルーシャ語ウィキメディアン、ウィキメディア・アオテアロア・ニュージランド利用者グループ。

響を及ぼすのか、もっと深く広く語りたい、中でも自分たちの価値観として技能開発、認知度の向上、重要なパートナーを活動に招くこと、将来の主催者育成、さらにはウィキメディア運動の重要なつなぎ役として、運動戦略の進行役として活動する点を伝えたいのに、現在はできないのだと聞きました。

- 受給者の多くが、人員もリソースもツールもないのに、これをもっと深く計測などできない、だからコアな指標しかチョイスがないと言います。
- 今年の実施で以下のことが足りなかったと学びました。
 - 指標をもっと適切に定義できるように受給者と協力し、受給者にもそれぞれのいる地域にもっと役に立つように支援してほしい。
 - 能力開発の努力にこのことを組み込んで、助成金事業でも優先課題とすると良い。
 - これまでに何度も言われてきているが、多くの編集者やコンテンツ作成の活動を対象にしたこの分析でも、財団は受給者を支援し利用者に使いやすいツール開発に投資するべきではないか。

受給者の皆さんは、企画を主催したおかげで次のようなことを自分たち自身が学びたいと言って、次のような質問を挙げました。

分野	学習の質問(Learning question)
寄稿者	<ul style="list-style-type: none"> ● ボランティアの定着にはどんな戦略が最適ですか？ ボランティアとして、次回もまた参加する理由は？ ● どんな研修戦略が最も良い結果を出しましたか？ ● 主催者のニーズとはどんなものがありますか？
コンテンツの寄稿	<ul style="list-style-type: none"> ● コンテンツはどのように利用されていますか？ 読者にとってその価値とは？
認知度の構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知度を促すにはどのような戦略の方が効果的ですか？ ● どうすれば戦略に関するパートナー関係で長期間にわたる成長や多様性を得て管理したり、フリーな知識をもたらしますか？
能力開発	<ul style="list-style-type: none"> ● 組織として持続可能な成長を達成するには、最適の戦略とはどんなものですか？ ● 私たちには学び続けるコミュニティという自覚がどの程度あり、学びの共有を実践しているか、かつてと比べて今ではやり方をどのように変えましたか？

さて、私たちはデータ収集と情報の解析にあてる時間をきちんと確保して、これらの質問の答えを導けるでしょうか？

申請書より抽出し、主な指標のあらましを以下にご紹介し、これらのデータを収集する方法の改善について質問を添え、また重要な格差ならびにデータを提示する方法についても未解決の問題を提示しますので、受給者の皆さんの解析のお役に立つだろうと考えます。

寄稿者: 受給者の**80%超**は参加者、編集者、主催者の目標値と指標を立てています。これに関しては非集計型データは3分の1以下です。内訳は、新規参加か既存か（受給者の32%）、定着率（指標設定は同22%だが定義や期間設定はばらばら）³³、多様性（同11%）、参加者の意識のフィードバック³⁴（受給者の21%だが参加者は1.3%止まり）、ボランティアの稼働時間（14%）³⁵と出ました。効果的な戦略と結果の計測は、多くの受給者が支援を受けてこれを計測できるようにならなければ、かなり困難です。研修: 受給者の20%しか参加者の意識に関するデータを集めておらず、わずかな事例でもう少し掘り下げて参加者は自分自身のウィキメディアに対する認知が変わったかどうか、あるいは習った技能は便利だから今後とも使っていくかどうか調べています。

コンテンツの寄稿: 受給者の指標はほぼ必ずウィキメディアのプロジェクト単位のコンテンツ件数に焦点を当てています（89%が採用）。**35%**は非集計型データとして寄稿の種別をあげ、**10%**はコンテンツの用途もしくは品質のデータ収集と解析、**5%**は非集計型データを知識の格差ごとに収集の目標に設定します。

80%の受給者は、ウィキペディアに寄稿を計画中で、推計によるコンテンツの目標値は新規立項と改版で**20万1千**記事の見込みです。**36%**は非集計型データを目指し、改版もしくは新規立項あるいはコンテンツの解説文を目指しています。**ESEAP**全体の目標は1万6千件とし、

認知度を確定する: 認知度の向上とは、私たち自身がどんな成果を期待しているか、使うはずの手法は有効か、計測は具体的にどう行うのか、協議が待たれます³⁶。

組織としての能力: 多くの受給者は、これら組織の要素のいくつかは、計測する能力がないか時間がないと感じます。実際に計測できる場合があっても、この感想を内部の査定と学習にあてたり、これを申請書で指標として選ぶことはしません - 申請書の書式には公開指標の欄にこれらを採用するようお勧めしてあるのですが。

³³ ウィキメディア・オーストラリア協会。

³⁴ 参加者から満足度の聞き取りをしても、百分率(%)を指標にする組織は少ないです。その点、ウィキメディア・アルゼンチン協会は満足度60%を目標にしています。

³⁵ この指標が将来、有効になるには、組織内部の計測にも地域間のボランティアの動態を把握して解析するにも、変数の調整は協議を重ねる必要があり、指標はボランティアの献身／関わり方、有効性／効率、健全な作業量（ワークロード）の検討に直結します。

³⁶ 教育プログラム関連に従事し、さらに[ウィキペディアを授業の教材にする](#)枠組みを採用する場合、認知度向上の指標をどのように含めるのか。ガイドラインと計測ツールを明確に設けてあっても、より多くの受給者の皆さんに助成金申請書の指標と評価ツールに正式に取り入れていただく必要があります。

パートナー関係: 受給者パートナーのうち、協働するパートナーからアンケートや口頭で学びを聞き取ったり、このことの伝達を指標化するところはごく少数です。

受給者が示した指標の概観概観

寄稿者:

受給者であるパートナーは誘引する参加者数をほぼ**10万3千名**と見込んでおり³⁷、その内訳は編集者が**50%**³⁸、主催者**3%**です。受給者が企画に誘致したいと望み重視する寄稿者の名数と、ウィキメディア運動全体の代理変数を比較すると興味深い結果が得られます³⁹。ESEAPでは参加者見込み値は**6千名**(グローバルな見込み値の7%)、その内訳はインドネシアが50%超で台湾が2番目に多くなります。編集者の見込み値は**3千名**(同5%)でインドネシアは地域全体の見込み値の40%を占めます。オーストラリアとニュージーランドでは編集者への期待度は控えめで、それぞれ助成金の対象を認知度とコミュニティ構築に置いています。主催者の見込み値は**140名**(同4%)。助成対象事業単位の名数(10名)はグローバルな平均値(1助成事業当たり33名)を下回り、当地域のほとんどの受給者はどうやら主催者側のスタッフも名数に加算しているようです。寄稿者数の見込みが最も大きいのはインドネシアと台湾です。他の地域同様、小規模な受給者、例えばタイやマレーシアの場合、主催者数の見込み値が少なめになります。

受給者がどのように対象を選ぶか、それを運動全体のデータとして地域ごとの参加者・編集者・主催者の割合(%)と対比してみると、たいへん興味深いです。図では矢印が示す地域では対象とする編集者の割合がグローバルな数値を上回っています。MEAおよびCEEは数値が大きく、USCAとNWE、当ESEAPはそれよりも数値が少なめで、LACおよびSAIはほぼ同数です。

運動全体と地域ごとのデータの対比
黄色の見出しは左から: 助成金の率
受給者主催企画に参加する編集者の率
活動中の編集者の率(分母はウィキメディア運動全体)

³⁷ The application guidelines provide this 定義 of 参加者: “individuals who attend or benefit from the proposal’s activities, either in person or virtually. This does not include social media followers, donors, or others not participating directly”.

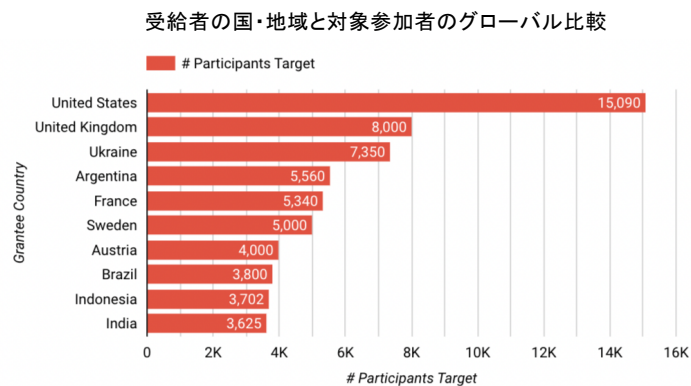
³⁸ The application guidelines provide this 定義 of the editor: “people who edit ウィキメディアのプロジェクト群, creating or improving content as a result of 受給者activities”.

³⁹ The Foundation is still working on collecting more precise 運動全体のdata for these same 寄稿者指標.

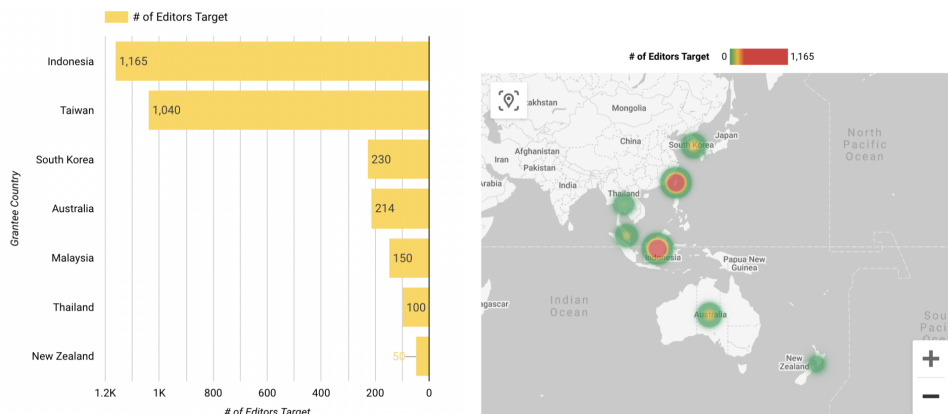
	% of overall funding	% of target editors in grantee-led work	% share of active editors (movement-wide data)
MEA	17%	↑ 13%	3%
ESEAP	11%	5%	18%
LAC	11%	6%	7%
SA	2%	5%	6%
NWE	31%	22%	31%
CEE	11%	↑ 22%	14%
USCA	17%	↑ 28%	17%

データ集約の目標とは、ランク付けや企画の貢献度を軸に受給者を評価することではありません。これら指標を読み取ろうとすると、まず最初に文脈化を検討します。受給者のうち予算額は大きくても参加者数が少なめの場合には、編集者もしくは主催者にとって努力を払うのは研修あるいは調査に、新しい取り組みを試したり、あるいは過小評価されたコミュニティから少人数のグループを招き入れたりしようとしています。

これらのベンチマークは、受給者が企画の対象を見つめ直したり、そのために同類のプログラムや助成金規模あるいは文脈のダイナミクスが似た助成対象事業を参照し、そちらの受給者と対象者と自分たちの状態の対比をするのに有効でしょうか？ 編集初学者からしばしば聞く感想として、作業を始めようと思っても何から手をつけたら良いか困るそうですが、これらのベンチマークはそういう状況に役に立ちそうですか？ 以下の図を見比べて、これらのデータの集約の方法と見せ方を考えてください。皆さんの企画やご所属の地域を理解するのに有効でしょうか？



ESEAP域内の国・地域別対象者
左) 編集者の参加目標。右) 同グラフを地理的情報に変換。



このデータには別の分析法があり、主題は[受給者の種別](#) (英語)です: 助成金の18%は参加者が100名未満であり、その大部分が協定基金から支弁され、いくつかの地域に助成金歴の短い受給者がいます。助成金総額の32%は、参加者100-500名に貢献するよう仕分けされます。このグループで支給する助成金の平均額は、1件当たり6万アメリカドルです⁴⁰。プログラムの作業は寄稿者を増やしてより多様にする事、そして/あるいは参加者は少なめでも、支援者や個性的なコンテンツまたは観衆を対象に選びます。中央値13万ドルの支給で、500名-3千名の参加者のうち30%がその後も定着します。それぞれの地域でCタイプの受給者のうち一部の国々は除外するとして、活動の対象となる参加者は3千名-1万2千名。寄稿を続ける9%の大半をCタイプの受給者が占め、これら助成対象事業には平均3万アメリカドルが支給されます。

and they mostly type. 11% do not report 参加者'指標. **Is this useful for your work?**

コンテンツの指標:

Wikipedia: 80%の受給者はウィキペディアに寄稿を計画中で、推計によるコンテンツの目標値は新規立項と改版で20万1千記事の見込みです。36%は非集計型データを目指し、改版もしくは新規立項あるいはコンテンツの解説文を目指しています。**ESEAP**全体の目標は1万6千件とし、これはウィキペディアに対するグローバルな目標値の8%相当であり、その80%をウィキメディア・インドネシア協会が占めます。その他のプロジェクトは1件当たりのコンテンツ寄稿量は平均200件です。複数のプロジェクトではこれまで過小評価されてきた主題に焦点を当て、コンテンツの新規作成を目指し⁴¹、それには過小評価されたグループとの協働が欠かせません⁴²。

⁴⁰ 規模が大きな助成対象事業は、オーストラリア、アイルランド、ポーランド、ウィキジャーナル(アメリカ)に限定されます。

⁴¹ 例: 協定基金は台湾で国立成功大学歴史学部による在来医療史の収集事業ならびにデータをウィキデータに、コンテンツをウィキクオートに寄稿する計画です。ウィキメディア・マレーシア・コミュニティ利用者グループ、ウィキメディア・オーストラリア協会、ニュージーランド協会も参加します。

⁴² オーストラリアのファースト・ネーション(先住民)にとって協議の手順を定めて機会の探究に取り掛かり、ウィキメディアのプラットフォーム上で文化の安全を改善するよう目指します。利用者グループの認識では、「時間とリソースを費やしてコミュニティの全体が関与と貢献の主体となりそれに基づいて適切な成果に到達すること」が必須となります。

ウィキメディア・コモンズ:61%の受給者はコモンズへの貢献を計画中で、推計によるコンテンツの目標値は110万件、新規作成と改版の合計です。80%は非集計型データを目指し、改版もしくは新規立項を目指しています。ESEAP全体の目標は1万3800件とし、これはグローバルな目標値の1%相当です。当地域にコモンズに寄稿する組織は8件あり、目標値の47%はウィキメディア・インドネシア協会の貢献によります。文化と遺産関連のコンテンツについて、「ウィキは世界遺産が好き」「ウィキは地球が好き」(Wiki Loves Heritage ; Wiki Loves Earth)などキャンペーンをめぐる活発な参加が見られ、協定基金ではオープンストリートマップ (OpenStreetMap) が進める街路レベルの高画質な360度パノラマ画像事業が助成を受け、画像の収集とウィキデータ→コモンズ、ウィキペディア、ウィキボヤージュへのリンク貼りを実施します。

ウィキデータ:53%の受給者はウィキデータへの貢献を計画中で、推計による目標件数は新規立項と改版で1千700項目と見積もられます。27%は非集計型データを目指し、項目の改版もしくは新規立項を目指しています。ウィキデータに着手する受給者は増加の傾向を見せており、これをウィキペディアならびにウィキメディアへの貢献と結びつける方策と捉えているようです。すなわち(ウィキデータは)ウィキメディアのプロジェクト群にとって、重要な補完的な構造となりつつあります。ESEAP全体の目標はデータ項目32万9千件、すなわちグローバルな目標値の19%を掲げています。この地域でウィキデータに寄稿する組織は9件あります⁴³。ウィキメディア・ウィキメディア・アオテアロア・ニュージーランド利用者グループは総計の96%に貢献する予定です⁴⁴。グローバルなレベルで、データ寄稿の部分ごとに何を意味するのか理解できるよう、より詳細な説明を受給者に求めることとなります。例:項目の編集もしくは改版が意味する作業内容です。さらに、ウィキデータに新規データセットを立項する作業と、既存のデータセットを移植する作業とは分別する方向を希望しています。どちらも価値があり、ただし必要な労力の多寡は異なります。

ESEAPの地域としての特徴は、受給者の関心が小規模プロジェクトにあり、事実、小規模プロジェクトごとに必ず受給者が1件申請しているのは、全ての地域の中でここだけです⁴⁵。これはまた、当地

⁴³ 国立成功大学歴史学部、[オープンストリートマップ台湾](#)、同インドネシア、同・インドネシア結社(Perkumpulan)、クリエイティブ・コモンズ・インドネシア、ウィキメディア韓国協会、ウィキメディア台湾会、ウィキメディア・インドネシア協会、ウィキメディア・アオテアロア・ニュージーランド利用者グループ、ウィキメディア・オーストラリア協会 Incが参加。

⁴⁴ ウィキメディア・アオテアロア・ニュージーランド利用者グループは、研究者招聘のためウィキデータ・フェロシップを創設。また国立ニュージーランド大学図書館がメタデータを管理するニュージーランド学位論文データベース([NZ thesis](#)=6万6千項目)をウィキデータ(英語)にアップロードするプロジェクトを進めています。この事業は同大学の図書館調査員と利用者グループの編集者3名が協働します。支援内容には、外注先とマッチングして [Open Refine](#) 形式の元データ変換とマッピングの作業速度を上げ(データ・ラングラー)、ウィキデータへの一括変換を実現する過程が含まれます。最終目的は、このデータセットを典拠データとして利用できるように、脚注充実を目指す1Lib1Refキャンペーンのオーストラリア版との共同作業に結びつけることです。

⁴⁵ ウィキメディア・マレーシア協会によるマライ語ウィクシヨナリー事業と[ウィキペディア・タウスグ語版インキュベータ](#)事業。国立成功大学歴史学部によるウィキクォートことわざ収集事業、ウィキメディア韓国協会とウィキメディア・インドネシア協会によ

域における文化と言語の多様性を示唆しています。数値として貢献の目標値は小さくても、小規模プロジェクトへの投資と、情報消費者にコンテンツ利用を呼びかけることにひそむ価値をめぐり、興味深い記録と学習に期待されます。

II. 重要な発見に関するデータ

以下の情報はコンテンツとして提供されたものですが、今回の協議の焦点ではありません。基金の配分について詳細は、全文版の報告書をご参照ください。この情報は一般助成金、協定助成金ならびに迅速助成金を対象としています。

1. グローバルの視点では、昨年度より国と地域が20増えて91、基金(51%)と助成金(35%)の増額を見ました。MEAに次いで、ESEAPは全体で増加率第2位です。事業ごとの総額は27件で135%増加、586千ドルから130万ドルになりました⁴⁶。
2. グローバルの視点では、地域間の配分がより均等化し、同時に全ての地域で基金の成長を保ちました。総額に占めるESEAPの割合は、2021年の17%から今年の配分は11%になりました。インドネシアはグローバルな配分で第4位、基金のグローバルな配分の4.3%、オーストラリアは3.4%(7位)です。
3. 地域間の配分では、地域ごとの偏重が見られます。USCA、NWE、CEEでは受給経験のある規模の大きめな提携団体に配分が集中し、地域間の配分がより均等なのはSA、MEA、LAC、ESEAPであり、最も多いところから最も近いところまでの差は開き、より長い受給歴と組織構成を保つところが減りました。ESEAP域内で受給した国と地域は合計12箇所、ESEAPが得た基金の68%をインドネシアとオーストラリアに配分されました。
4. グローバルなレベルで、新興国対象の基金が目立って増額し(128%)、中規模から低所得の諸国でも増額しました(70%)。成長の機会とは、特にインターネット利用環境や読者層を考慮に入れると、ウィキメディア運動で十分に声が届かない国々にめぐっています。言語のアクセス可能性とアウトリーチも鍵となり、去年は新規参加者の多様性向上にどちらの要素も重要であると証明しました。
5. グローバルなレベルで、新規受給者数が明らかに増加(40%)、特に初めての受給者に配分された率が著しく高くなりました(160%)。新しい基金構造により、新規申請者のエントリーポイントが多様化し始めています。ESEAPでは新規受給者が13件です⁴⁷。この地域で旧来は

るウィキソース事業、オープンストリートマップ台湾によるウィキボヤージュ事業、ウィキメディア・インドネシア協会によるウィキブックス編集事業ならびにクリエイティブ・コモンズ・インドネシアによる研修教材公開リソース事業。

⁴⁶ ESEAP地域は、合計27件の申請者が受給 - 内訳は迅速助成金13件、一般助成金7件、協定助成金6件、カンファレンス助成金1件。

⁴⁷ 迅速助成金6件、協定基金6件、一般助成金1件。

迅速助成金枠だった受給者2件は、一般助成金枠に移り⁴⁸、受給実績のある申請者の過年度の作業が計測に値することを示唆する機会を得ました。

6. 協定基金は、ESEAP地域における成長を端的に示しており、総額の30%を受けました。迅速助成金(グローバルな総額の4%をESEAPに配分)、研究助成金は初回の募集でした(同じく0%をESEAPに配分)。
7. 新しい助成金戦略が始まり、受給者25件は複数年の助成を受けています。そのうち1件はESEAP地域で受給期間は3年です。
8. 一般助成金の平均受給額は、1件あたり117アメリカドル000セントでした。MEA、CEE、南アジアの平均は左記の金額のおよそ半分であり、5万5千-7万アメリカドルの範囲です⁴⁹。NWEならびにUSCA地域では平均21万-24万アメリカドル。ESEAPは全体の平均額に近く助成事業1件あたり12万8千アメリカドルですが、それでも1件ごとの金額の差は大きく、1万千6ドルから42万5千ドルでした。
9. グローバルなレベルで、公認の提携団体177件に対して2022年の助成金受給者は74件(41%)でした。ESEAP地域で公認を受けて活動中の提携団体の76%(13分の10)は助成金を申請し受給しています⁵⁰。
10. ESEAP域内ではコミュニティ総数の3分の1に助成金を投資しました(31件中10件)。グローバルデータ・アンド・インサイトの公平性指数(GDI=[Global Data and Insights](#))によると、支給先の国や地域のうち60%(6/10)は助成金もしくは提携団体のエコシステムで過小評価されています⁵¹。助成額の投資先は94%が[新興国コミュニティ向け](#)(英語)です。
11. 助成金受給者の募集は非常に待望されていて歓迎され、受給者の47%は申請自体が初めてでした。事前に行った助成金のアウトリーチと、申請過程の支援に時間を費やして入念に準備したことは、十分にその効果があったと解釈されます。
12. グローバルなレベルで申請者の82%が受給対象となり、申請予算の92%は認められました。ESEAP域内では、コミュニティ基金申請者の88%は受給にこぎ着け、協定基金では受給率は60%でした。これは配布できる基金の制限により優先順位をつける必要があったことが要因です。

⁴⁸ ウィキメディアアオテアロア・ニュージーランド利用者グループならびにウィキメディア・マレーシア・コミュニティ利用者グループ。後者は利用者グループ枠で受給せず、グループに参加する個人が迅速助成金を申請。

⁴⁹ 国のコストを調整すると差は縮むものの、依然としてMEA、CEE、南アジア地域地域は平均値をおよそ35%下回る。

⁵⁰ 残る3件とは、ベトナム、ミャンマー、フィリピンそれぞれの利用者グループ(提携団体委員会の審査中であり、2021年には申請要件を満たさなかった)。ESEAP提携団体データはコミュニティデータ台帳([community yellow pages](#))をご参照ください。

⁵¹ 助成金事業で過小評価された国や地域の提携団体のエコシステム - 中国、香港、日本、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナム、ニュージーランド。